

REITレポート

グローバルリート市場レポート (2024年12月号)

グローバルリート市場 (除く日本) の動向 (2024年11月)

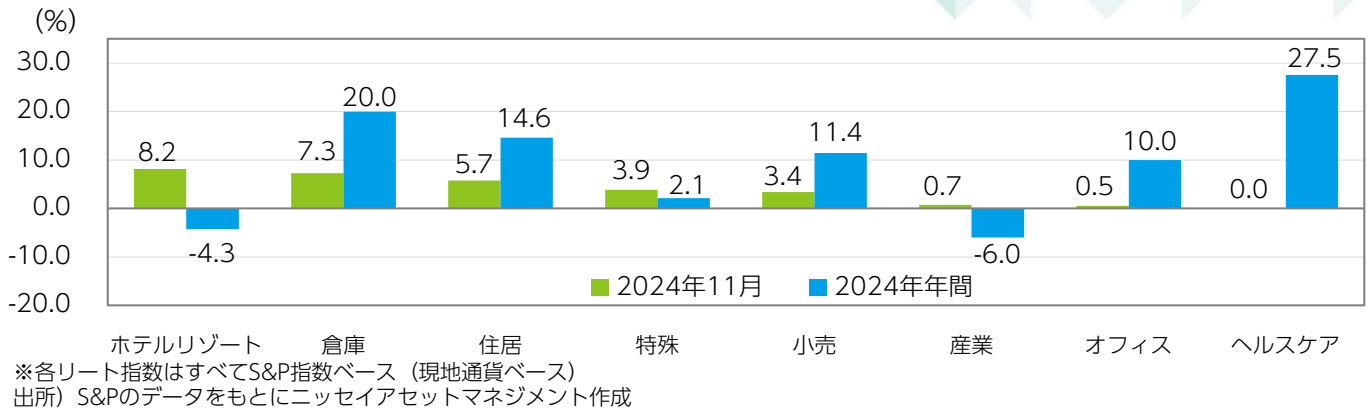
- 11月のグローバルリート市場 (除く日本、配当込み、S&P指数ベース) は前月末比3.3%上昇しました。トランプ氏が財政規律を重視するベッセント氏を次期財務長官に指名したことで、財政悪化による金利上昇を回避できるとの期待感の高まりから米長期金利が低下し、現地通貨ベースでは米国を中心に上昇しました。
- 11月の騰落率は、現地通貨ベースについてはグローバル株式を下回りました。
(参考) 当月のグローバル株式 (MSCI - kokusai (除く日本、配当込み)) の騰落率
【現地通貨ベース】前月末比5.2% (年初来+24.3%) 【円ベース】同+3.4% (同+31.2%)
- 11月は主要8セクターのうち、7セクターが上昇しました。一方、ヘルスケアセクターは変動が見られませんでした。ホテルリゾートの上昇率が最も大きく、前月末比8.2%となりました。
【米国 (S&Pリート指数 (現地通貨・配当込み) ベース) (前月末比) 】
 - 米連邦公開市場委員会 (FOMC) で全会一致で0.25%の利下げが決定されたことや、トランプ氏がベッセント氏を次期財務長官に指名したことなどを背景に長期金利が低下し、4.3%の上昇となりました。
- 【フランス (同) 】
 - 予算案を巡る与野党間の対立が深まり、政治を巡る混乱や財政悪化への懸念が高まったことなどを受けて、0.8%下落しました。
- 【豪州 (同) 】
 - 11月の豪消費者信頼感指数が2年半ぶりの高水準となったことや、堅調な経済指標や豪州10年金利の低下が支えとなり、2.4%上昇しました。
- 【香港 (同) 】
 - 11月の全国人民代表大会常務委員会で景気を刺激するような財政拡張的な政策が採択されなかったことから、3.0%下落しました。

図表1：グローバルリートの国・地域別構成比や騰落率等 (2024年11月末時点)

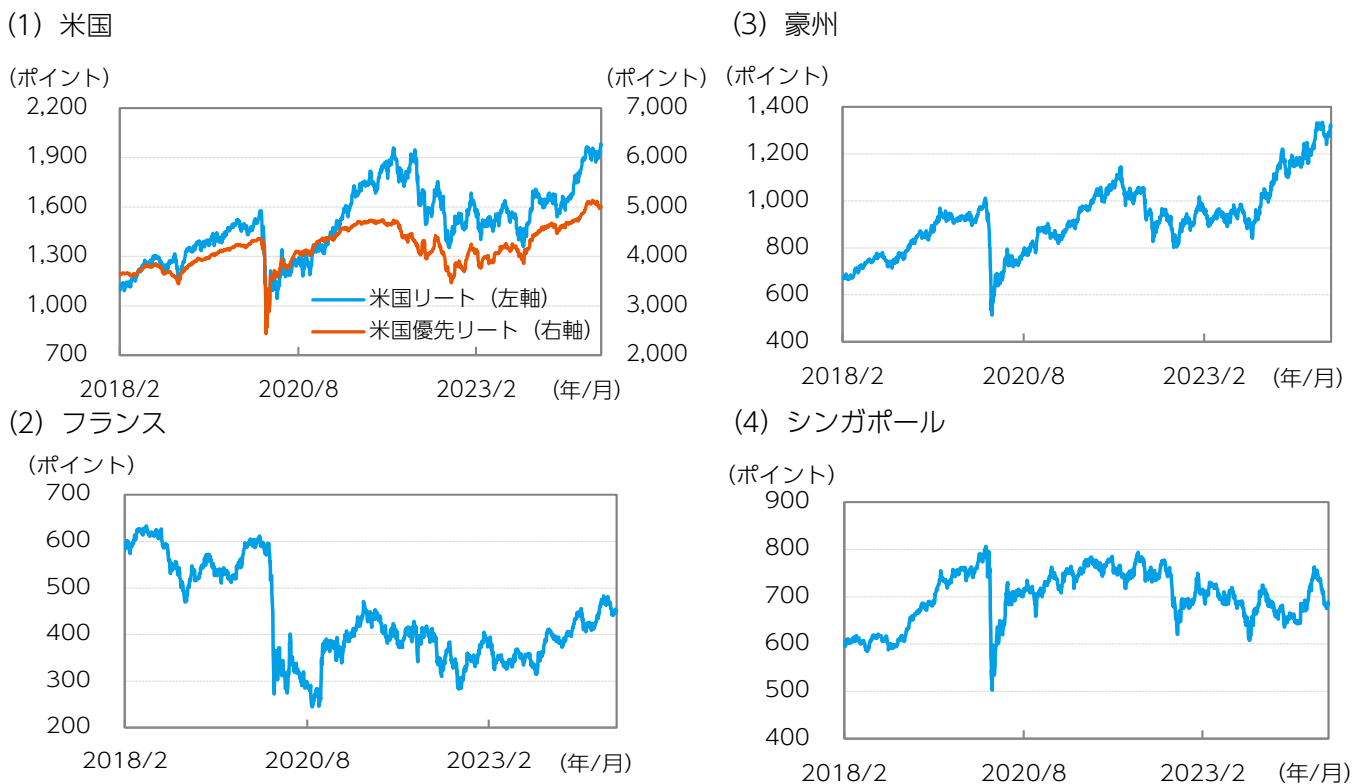
	(1) 現地通貨ベース (%)			(2) 円ベース (%)	
	時価総額構成比 (米ドルベース)	騰落率		騰落率	
	当月	当月	年初来	当月	年初来
世界	100	3.3	14.4	1.6	21.0
北米	79.6	4.2	16.9	2.7	24.4
米国	78.3	4.3	17.1	2.8	24.7
カナダ	1.2	-0.3	5.4	-2.2	5.7
欧州	7.3	-1.1	-2.5	-4.3	1.7
フランス	1.7	-0.8	11.1	-4.8	13.2
イギリス	4.1	-1.4	-5.7	-3.9	0.1
アジア・パシフィック	11.6	0.4	10.9	-1.8	14.2
豪州	6.9	2.4	25.0	0.4	27.1
シンガポール	2.7	-3.3	-5.5	-5.9	-1.0
香港	0.8	-3.0	-16.0	-4.5	-10.3
米国優先リート	-	-1.6	12.6		

※各国・地域のリート、米国優先リートの騰落率 (円ベース含む) はすべてS&P指数ベース (配当込み) 出所) S&P、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

図表2：セクター別騰落率（2024年11月末時点）

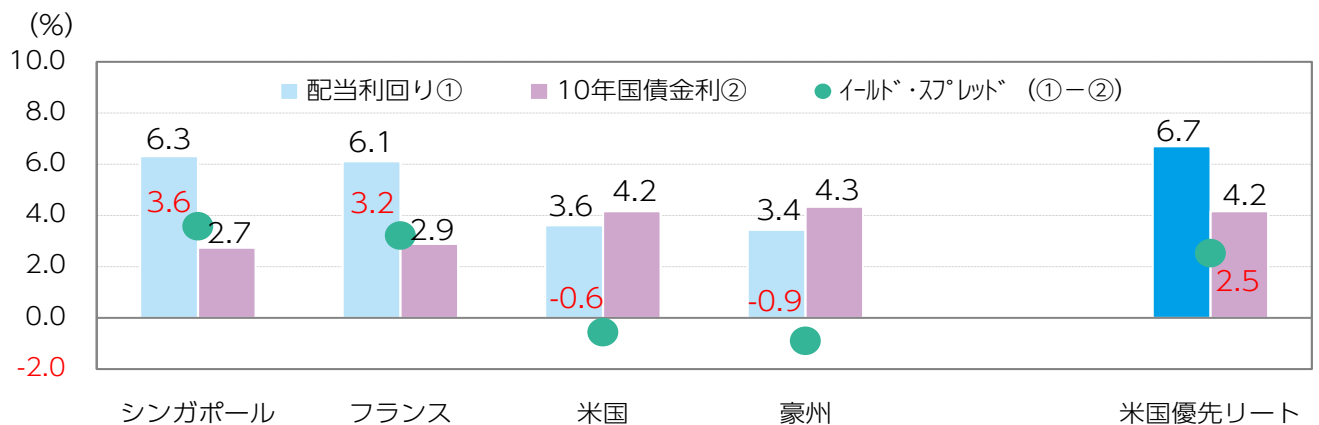


図表3：主要国リート市場及び米国優先リート市場の指数推移



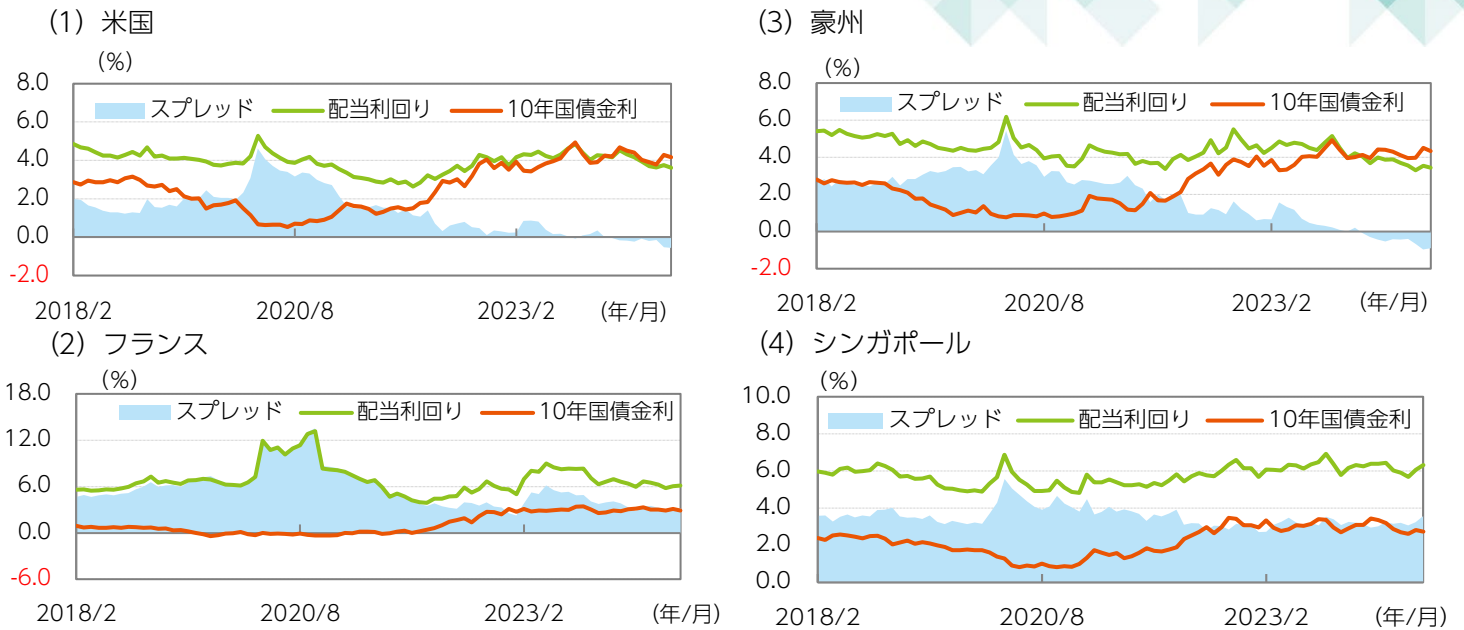
データ期間：2018年2月28日～2024年11月29日（日次）
※各国のリート、米国優先リートはすべてS&P指数ベース（現地通貨ベース・配当込み）
出所）S&P、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

図表4：主要国リートのイールドスプレッド（配当利回り－10年国債金利）（2024年11月末時点）

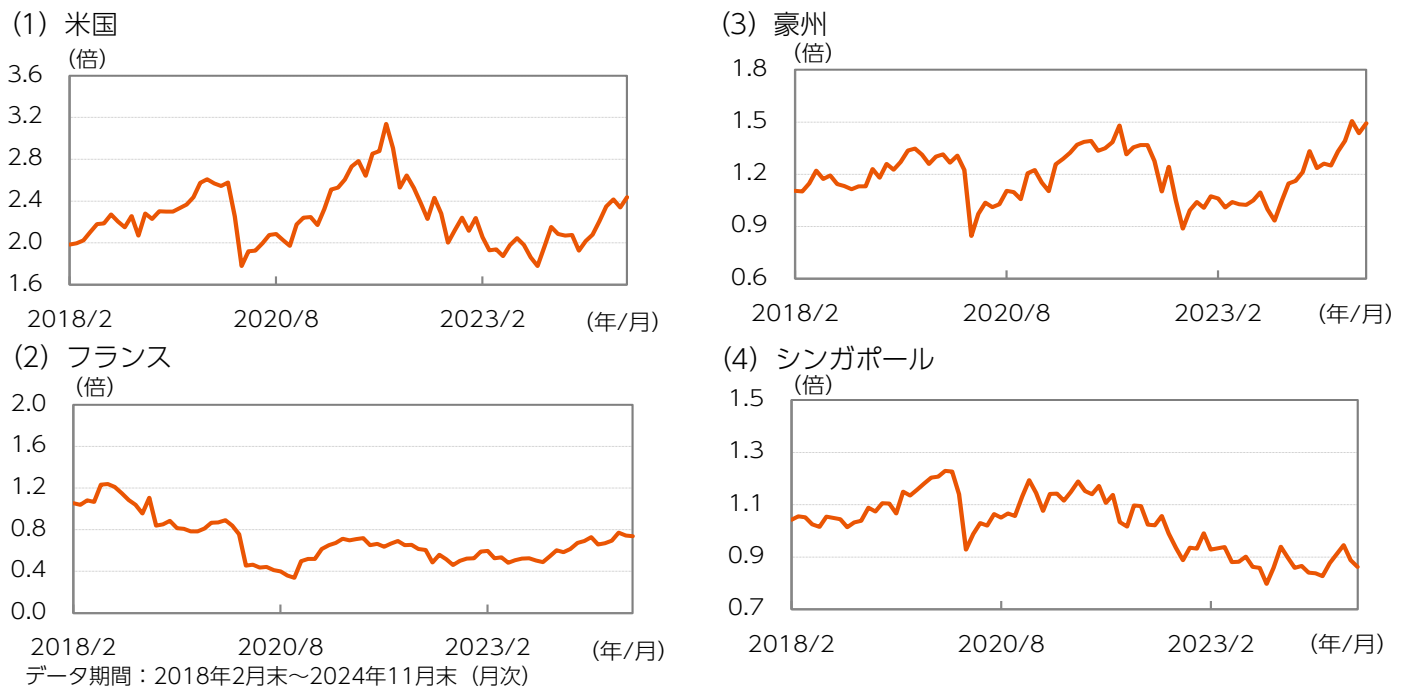


※各国のリート、米国優先リートはすべてS&P指数ベース
出所）S&P、ブルームバーグ、アライアンスパースタインのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

図表5：主要国リートの配当利回りと10年国債金利推移

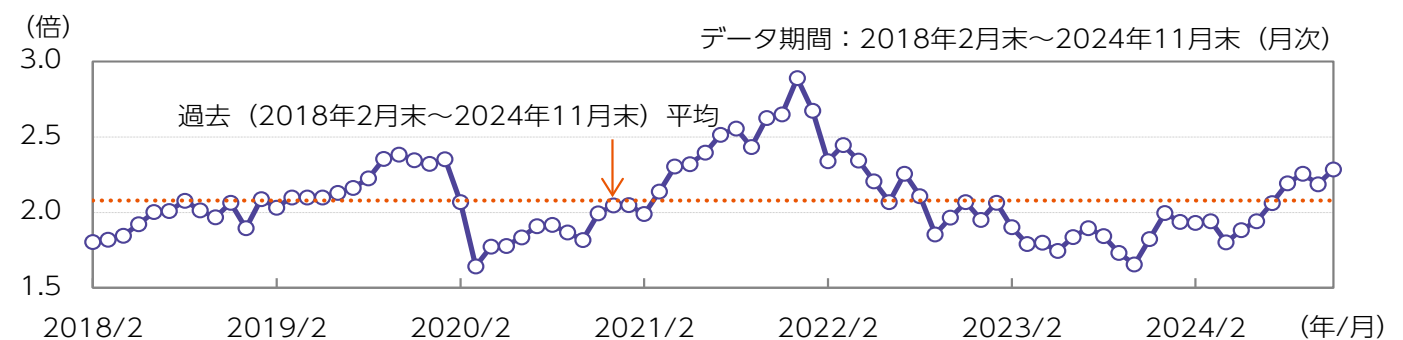


図表6：主要国リートのPBR（株価純資産倍率）の推移



※図表5～6の各国リート指数はすべてS&P指数ベース
出所）図表5～6はS&P、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

図表7：グローバルリートのPBRの推移



※米国・フランス・豪州・シンガポールリートの各月末PBRの時価総額加重平均（S&P指数ベース、時価総額は米ドルベース）
出所）S&Pのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506 9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>